

産業振興

小平七街道朝市を開けないか

宮寺賢一議員(政和)

①第二次都市農業基本構想の中で、販売形態の拡大施策として定期市の開催があるが意図するものは、

②市がリーダーシップをとり、地域活性化のためにも、小平七街道朝市を開けないか。

市長 ①オープンスペースで、定期的に農産物の即売会を開催することで、販路の拡大にぎわいの創出、地産地消が推進されると考える。

②地域農業発展のための貴重な提案として受けとめ、地域の農業者等と研究していきたい。

(仮称)小平グリーンロード検定の実施を

浅倉成樹議員(公明)

緑豊かな文化の薫り高い市の魅力を全国に発信するため、小平商工会と連携し、市の歴史、文化、特

環境・上下水

小平市のアスベスト対策について

苗村洋子議員(緑ネ)

①産業廃棄物置き場に、アスベストを含む建材が保管されているか。

②産業廃棄物事業者に関する情報収集の方法は。

③建築物解体時のアスベスト対策は。

市長 ①保管されていないと、都や産業廃棄物施設管理者から聞いている。

と考えるがどうか。

③分別を徹底するための説明会の回数と今後の予定は。

市長 ①資源物の混入率など未達成の項目もあるが、平成24年度にはおおむね達成できるものと考えている。

②市民、事業者を対象に生ごみ処理機購入費の助成などを実施しており、今後も資源化のための施策を進めたい。

③昨年度は30回実施し、今年度は対話形式で意見を聞く説明会を計画している。

プラスチックごみを減らす

苗村洋子議員(緑ネ)

①軟質系容器包装プラスチックリサイクルの検討状況は。

②レジ袋を減らす取り組みは。

③製品プラスチックリサイクルの検討状況は。

市長 ①小平・村山・大和衛生組合を組織する3市で検討を行い報告書がまとまったので、資源化の道筋が見えてきたものと考えている。

②マイバッグキャンペーンの展開や、広報紙などで啓発活動を行っている。

③回収されたプラスチック容器



◀小平グリーンロード

②都から情報を得ている。

③500平方メートル未満の施設は市が立ち入り検査を実施し、500平方メートル以上の施設は都から情報があれば都の検査と同行し、状況把握に努めている。

ごみ減量施策のさらなる推進を

藤原哲重議員(フオ)

①ごみ処理基本計画の減量目標に対する達成状況は。

②生ごみ資源化の強化が必要

③新技術開発で再商品化施設建設等のリサイクルシステムが構築されるなど、条件整備の状況を見据え、検討したい。

福祉

これ以上介護難民を生まないために介護保険制度を改善せよ

木村まゆみ議員(共産)

①更新時に介護度が下がった人数は。

②受給者全体の訪問介護サービス供給量の推移は。

③昼間独居の受給者数は。

市長 ①前回の要介護度より軽くなった人の1か月平均人数と、全更新認定数に対する割合は、平成17年度が56・3人、23・6%、18年度が100・8人、27・6%となっている。

②訪問介護サービスに係る1か月平均の給付額では、平成17年度が約8千180万円、18年度は約7千3百3万円となる。

③6月現在で338人である。

高齢者が安心して地域で暮らすために

津本裕子議員(公明)

①ペンダント式緊急通報システムの利用要件を緩和すべきでは。

②閉じこもり等の防止に有効とされる簡易発信機を利用した聴力検査を導入できないか。

③地域コミュニティの醸成にもたらんだ高齢者援助サービスを望む声があるが見解は。

市長 ①現在は考えていない。

②一部の自治体で導入されているので、今後、効果や手法を研究していきたい。

③地域での助け合い、支え合いとして対応をお願いしたい。

介護報酬不正請求について

滝口幸一議員(フオ)

①訪問介護サービス事業者が処分を受けたが、影響を受ける介護保険被保険者の数は。

②市内で不正請求はあったか。

③防ぐための対策は。

市長 ①120人が影響を受ける。

②都の実地指導及び監査により2事業者が指摘され、約1千2百13万円が返還された。

③介護給付費通知の送付や医療情報との突き合わせ等を行っているが、今年度はさらに指導や監査の手順等を規定した実施要綱を策定し、防止に取り組み

療養病床大幅削減後の介護等施策について

木村まゆみ議員(共産)

①療養病床が減少される見込みだが、市内の病院の動向は。

②特別養護老人ホームの待機者数と増床計画は。

市長 ①都が秋に策定する地域ケア体制整備構想に基づき、介護療養病床は平成23年度末、医療療養病床は24年度末までに再編成を行う予定である。転換に関する意向調査を行ったが、現在すべての施設で未定との回答があった。

②待機者は6月末で41人、多摩済生園が来年1月中旬に48床増床する予定と聞いている。

新しい公共空間形成の課題は

橋本久雄議員(緑ネ)

①NPO等と関係を構築する上での課題は。

②市の事業とNPO等の事業

を比較したときの課題は。

③障害者移送サービスの具体的な改善策は。

市長 ①行政との姿勢の違いから協働がうまく機能しない、行政への財政的な依存が大きくなり自立に課題が出るなどがある。

②費用対効果や受益者負担のアンバランスなどがある。

③福祉タクシー利用料金補助事業への福祉有償運送事業者の参入や制度の見直しを行う。

障害者自立支援事業と卒後対策等について

西 克彦議員(共産)

①特別

公共施設

小川町一丁目地域センターの早期建設と区画整理事業

立花隆一議員(公明)

①地域センターの有効活用の検討は。

②住民意見の反映方法は。

③絶滅危惧種との共生のため、区画整理事業の建設工事ほどのように配慮をするか。

市長 ①児童館併設は決定しているが、センターの果たすべき役割や地域のニーズなどを引き続き検討していく。

②情報を提供し、説明会などで意見や要望を聞き、設計段階から参考にして建設する。

③保護を目的として、繁殖期には動物への影響を抑えるために工事着手時期等の調整を行っている。

対策の実態は。また、継続や法改正について見解は。

②養護学校等の卒後対策を計画に盛り込む必要があるのでは。

市長 ①8月までの支給決定者で軽減対策の対象となったのは全支給決定者702人に対して366人である。また、本年度は事業者への支援として移行支援策が示されている。来年度、見直しを含めた国の方針等を見定めて慎重に判断したい。

②障害福祉計画で平成23年度までの日中活動の場の確保数などの障害福祉サービスの見込み量と数値目標を掲げている。

市長 ①広く社会の情報を得られる点と青少年の健全育成という点から一般紙を選んでいる。

②子育てふれあい広場事業と、子どもつどいの広場事業でサービスを充実させていく。

③適正な時間と考える。

④職員会議等で接遇の重要性を伝えており今後も指導する。

地域センターの利用について

浅倉成樹議員(公明)

①ロビーにスポーツ新聞を復活しては。

②子育て支援のため、お年寄りの集まりに子育て中の人に参加してもらおう世代間の語らいの場をつくる考えは。

③管理人が女性の場合もあるため、閉館時間を早くしては。

④接遇の改善ができないか。



▶学園西町地域センター

市長 ①広く社会の情報を得られる点と青少年の健全育成という点から一般紙を選んでいる。

②子育てふれあい広場事業と、子どもつどいの広場事業でサービスを充実させていく。

③適正な時間と考える。

④職員会議等で接遇の重要性を伝えており今後も指導する。

掲載分以外の質問項目

【行政一般】

・市域を越えて行政事務を進めたい

・指定管理者制度で、公募によらずに選定された市民文化会館等の改善内容を明らかにせよ

【都市整備】

・コミュニティタクシーの4地域での早期実施を

【教育・文化】

・小平市は公立小・中学校の週6日制を目指さないか

【環境・上下水】

・地球温暖化防止の動向について

【公共施設】

・地域センターの駐車場利用はもっと柔軟に対応すべき